



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 ユアサ・フナシヨク株式会社
コード番号 8006 URL <http://www.yuasa-funashoku.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 諸澤 隆芳
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 黒坂 幸夫
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 047-433-1212
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	101,892	△5.5	1,580	△18.4	1,892	△12.4	1,177	△12.3
26年3月期	107,808	1.2	1,938	12.4	2,159	11.1	1,343	35.2

(注) 包括利益 27年3月期 2,453百万円 (76.6%) 26年3月期 1,389百万円 (△21.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	26.18	—	4.6	3.9	1.6
26年3月期	29.65	—	5.5	4.5	1.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 77百万円 26年3月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	49,555	27,053	53.8	593.33
26年3月期	48,482	25,008	50.8	547.29

(参考) 自己資本 27年3月期 26,680百万円 26年3月期 24,614百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,972	△429	△900	5,342
26年3月期	2,208	67	△1,334	4,692

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	9.00	9.00	404	30.4	1.7
27年3月期	—	—	—	10.00	10.00	449	38.2	1.8
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,500	5.0	950	20.1	1,100	6.5	700	8.9	15.57
通期	107,000	5.0	1,900	20.2	2,100	11.0	1,300	10.4	28.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 18「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	48,977,231 株	26年3月期	48,977,231 株
27年3月期	4,010,023 株	26年3月期	4,001,981 株
27年3月期	44,972,208 株	26年3月期	45,305,345 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	89,536	△4.8	1,491	△14.7	1,936	△7.0	1,225	△6.0
26年3月期	90,889	1.6	1,748	8.5	2,081	△3.5	1,303	2.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	27.24	—
26年3月期	28.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	45,892	57.7	26,455	57.7	588.32			
26年3月期	44,781	54.5	24,390	54.5	542.31			

(参考) 自己資本 27年3月期 26,455百万円 26年3月期 24,390百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び経営課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	24
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. その他	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度の日本経済は、政府の経済・金融政策の効果から雇用情勢や企業収益に改善の動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、個人消費が伸び悩むなか、円安や原油価格の急激な変動などもあり景気の先行きは不透明な状況に推移しました。

食品流通業界におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や円安に伴う輸入原材料価格の上昇から商品価格の改定が行われるなど、企業間競争は一段と厳しい状況が続きました。

ビジネスホテル業界におきましては、円安などから訪日外国人旅行者が増加するなか、近隣ホテルとの競争は厳しい状況が続きました。

このような状況のなかで当社グループは、引き続き首都圏を基盤に地域に密着した営業を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,018億92百万円（前期比5.5%減）、営業利益は15億80百万円（前期比18.4%減）、経常利益は18億92百万円（前期比12.4%減）、当期純利益は11億77百万円（前期比12.3%減）となりました。

事業部門別セグメントの概況は次のとおりであります。

商事部門

商事部門におきましては、消費税増税後の消費マインドに弱さがみられるなか、健康や機能性に配慮した商品に伸長がありましたが、日常消費する商品については節約志向が継続し販売が伸び悩みました。

このようななかで、商品供給を的確に行うとともに、新規取引の獲得、新商材の提案などを積極的に行ってまいりました。

部門別の売上高は、食品では冷凍・チルド商品、菓子は引き続き増収となりましたが、加工食品、酒類が減収となりました。業務用商品では小麦粉は政府売渡価格の改定に伴い販売価格も上昇しましたが販売数量が前期並みにとどまり、また、油脂は販売数量は増加しましたが販売価格の低下により減収となりました。飼料畜産では飼料は豚流行性下痢の影響により豚の国内生産量が減少したことから販売数量が落ち込み減収となりました。畜産は食肉の販売数量の増加、価格上昇により増収となりました。米穀では精米の販売数量は増加しましたが、米価格の低下により減収となりました。

その結果、商事部門の売上高は973億23百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益は10億44百万円（前年同期比28.1%減）となりました。

ホテル部門

ホテル部門におきましては、景気の回復基調を背景に、一般利用客が順調に推移しました。また、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた観光政策もあり訪日外国人が増加するなか、観光旅行客の集客、各ホテルの地域に合わせたイベント、スポーツ大会など団体利用客の獲得に努めてまいりました。

その結果、売上高は38億65百万円（前期比4.5%増）、営業利益は6億23百万円（前期比5.7%増）となりました。

不動産部門

不動産部門におきましては、賃貸料収入として売上高は7億3百万円（前期比2.7%減）、営業利益は5億99百万円（前期比6.5%減）となりました。

部門別売上高

(単位：百万円)

区 分	前 期	当 期	前期比 (%)
食品（酒類・飲料含む）	66,418	62,634	94.3
業務用商品	15,503	14,400	92.9
飼料・畜産	12,775	12,653	99.0
米 穀	8,687	7,635	87.9
商 事 部 門 計	103,385	97,323	94.1
ホ テ ル 部 門	3,700	3,865	104.5
不 動 産 部 門	722	703	97.3
合 計	107,808	101,892	94.5

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、引き続き政府の経済・金融政策による景気の回復が期待されますが、海外景気や個人消費の動向など、先行き不透明な状況に推移すると思われま

す。食品流通業界におきましても、人口減少や少子高齢化、将来への不安感、雇用・所得環境の動向などから消費者の節約志向は続くものと思われま

す。また、ビジネスホテル業界におきましても、持続的な景気回復に伴う一般のビジネス利用客の拡大、訪日外国人の増加が期待されるなかで、近隣ホテルとの競争はますます激化するものと思われま

す。このような状況のなかで当社グループは、商事部門では、加工食品、低温食品、酒類、業務用商品、飼料畜産、米穀のフルライン体制の強みを生かすなかで、商品供給を的確に行うとともに、物流業務の効率化を図ってまいりま

す。また、食品の品質に対する消費者意識が高まるなか、より安全・安心な商品の取扱いを進めてまいります。ホテル部門では、快適で魅力ある客室の提供ならびにクオリティの高いサービスの提供に努め、集客力の向上に取り組んでまいります。また、業務の効率化を行い収益の確保を図ってまいります。

不動産部門では、安定的な収益確保に努めてまいります。

これら各部門の取り組みに加え、財務体質の強化を図り、一段と厳しさを増す経営環境に耐えうる強固な企業体質を構築してまいります。

平成28年3月期の業績予想につきましては、売上高1,070億円、営業利益19億円、経常利益21億円、当期純利益13億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
総資産 (百万円)	48,482	49,555	1,073
自己資本 (百万円)	24,614	26,680	2,065
自己資本比率 (%)	50.8	53.8	3.0
一株当たり純資産 (円)	547.29	593.33	46.04

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億73百万円増加し495億55百万円となりました。その内容は、流動資産の減少7億32百万円、固定資産の増加18億5百万円で、主な要因は現金及び預金の増加6億54百万円、受取手形及び売掛金の減少12億38百万円、投資有価証券の増加18億81百万円などによるものです。

負債は、9億71百万円減少し225億2百万円となりました。その内容は、流動負債の減少14億11百万円、固定負債の増加4億40百万円で、主な要因は支払手形及び買掛金の減少8億74百万円、短期借入金の減少2億87百万円、未払法人税等の減少3億47百万円、繰延税金負債の増加4億75百万円などによるものです。

純資産は、20億44百万円増加し270億53百万円となりました。主な要因は利益剰余金の増加7億72百万円、その他有価証券評価差額金の増加12億53百万円などによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,208	1,972	△236
投資活動によるキャッシュ・フロー	67	△429	△496
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,334	△900	434
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	7	4
現金及び現金同等物の増減額	944	649	△295
現金及び現金同等物の期末残高	4,692	5,342	649

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは19億72百万円（前期比2億36百万円減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益18億16百万円、減価償却費5億51百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは△4億29百万円（前期比4億96百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出△4億38百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは△9億円（前期比4億34百万円増）となりました。これは主に長期借入れによる収入3億円、長期借入金の返済による支出△6億71百万円、配当金の支払額△4億4百万円などによるものです。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末から6億49百万円増加し53億42百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	48.6	49.7	50.8	53.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.2	20.8	23.1	29.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	2.4	2.2	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	42.2	43.3	50.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様が長期的に安定した配当を継続することを基本方針としております。内部留保金につきましては、財務体質の強化を図るなかで、競争力強化、効率化などの設備投資等に有効に充当し、変動する事業環境に備えてまいります。

自己株式の取得につきましては、機動的な資本政策の遂行のため、株価の動向や財務状況等を考慮し適切に対応してまいります。

また、当期の配当金につきましては、1円増配し年間10円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、業績動向を踏まえる中で年間10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社が事業を遂行するにあたって、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には下記のようなものがあります。なお、本項に記載の将来に関する事項は、当決算短信発表日時点において判断したものです。

① 取引先の信用リスクについて

当社は、多数の取引先と掛売買取引を行っております。当社は信用情報の収集、与信限度額の定期的な見直し等を行い、信用リスクの回避に努めておりますが、倒産のような予期せぬ事態により債権回収に問題が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 市況変動について

米穀及び畜産の仕入価格は比較的短期間に大きく変動する場合があります。米の作況や流通状況、食肉の輸入制限措置などに伴う相場の動向によっては業績に影響を与える可能性があります。

③ 投資有価証券について

投資有価証券の大部分は上場株式であります。今後の株式市況の動向によっては業績に影響を与える可能性があります。

④ 金利動向について

有利子負債には変動金利による借入れがあります。今後の金利動向によっては業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 退職給付債務について

従業員退職給付債務については、割引率など数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。また、当社は千葉県と同業種企業により設立された総合設立型の厚生年金基金に加入しております。今後、経済情勢の変化、年金資産の運用環境によっては費用負担の増加など業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 食品の安全性について

食品業界においては、異物混入、表示違反など食品の安全性に係わる問題が発生し消費者の安心・安全に対する関心が高まっております。食肉業界においては、鳥インフルエンザ、豚流行性下痢の蔓延が懸念されております。今後、社会全般にわたる一般的な品質問題などが生じ、生産、流通に支障が生じた場合には業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 品質管理について

当社は、製造設備として精米工場ならびにホテル部門ではレストランの経営を行っております。精米工場およびレストランにおいては、厳正な衛生管理、品質管理、製造工程の管理など行い万全を期しておりますが、万が一、食中毒の発生、異物混入問題などが生じた場合には業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社・子会社12社及び関連会社1社で構成され、商事部門（食品・食材の卸売）を中核に、ホテル部門（ビジネスホテルの経営）及び不動産部門（不動産の賃貸）の3部門により事業活動を展開しており、子会社、関連会社の事業は主に当社の補完的な業務を行っております。

子会社・関連会社の業務区分は次のとおりです。

(1) 当社の営業面の補完業務を行っている子会社・関連会社

- ワイ・エフ石油㈱〔石油小売〕 ・マックスフード㈱〔食料品小売〕 ・ユアサフナシヨク・リカー㈱〔酒類卸〕
- ワイケイフーズ㈱〔食品卸〕 ・太陽商事㈱〔酒類卸〕 ・㈱ニュー・ノザワ・フーズ〔米穀卸〕
- 日本畜産振興㈱〔食肉加工販売〕 ・東京太陽㈱〔飼料卸〕 ・ホテルサンライト㈱〔ビジネスホテル〕

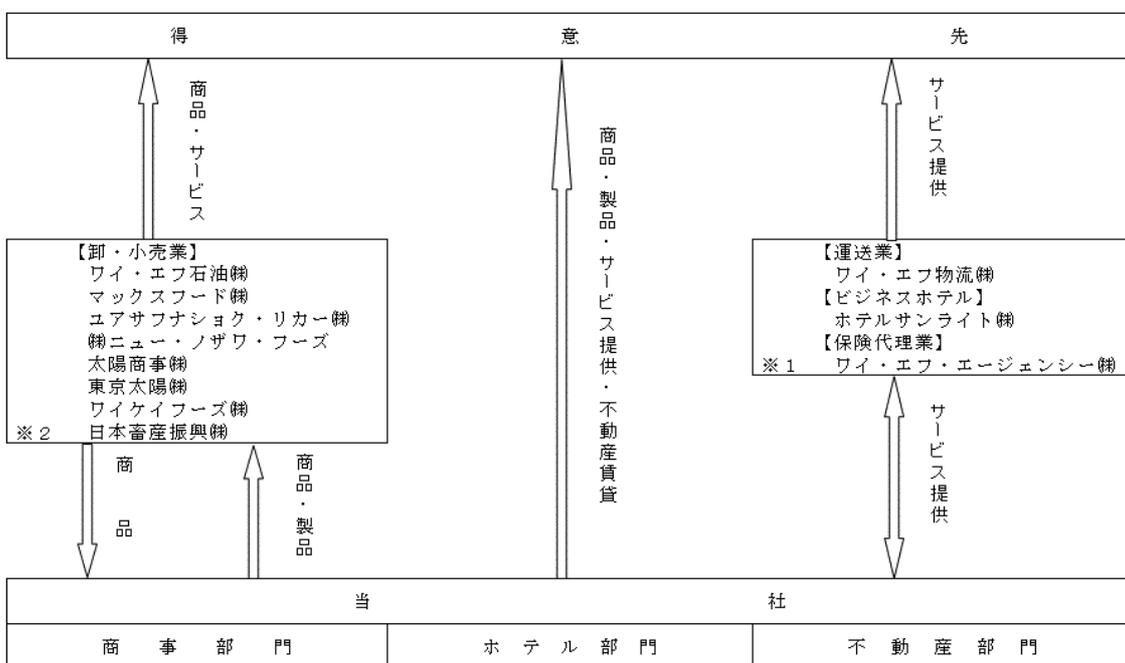
(2) 当社の業務機能面を補完している子会社

- ワイ・エフ物流㈱〔運輸〕

(3) その他

- ワイ・エフ・エージェンシー㈱〔保険代理店〕

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、食品流通事業を中心に、ビジネスホテルの経営、不動産賃貸事業を行う総合食品商社として、安定的な成長と収益力を備えた力強い企業づくりを進めてまいります。また、安心・安全な商品の提供を通じて地域の生活者の健康で豊かな食生活に貢献する中で、企業価値の最大化を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、営業基盤の拡充と経営の一層の効率化を進め、安定的かつ継続的に利益を確保することを重視しており、平成28年3月期は連結売上高1,070億円、経常利益21億円の達成を目標としております。

また、純資産利益率（ROA）と自己資本利益率（ROE）を主な経営指標とし、収益性の向上と資本の効率性を追求する中で企業価値を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び経営課題

当社は、食品流通事業を行う商事部門、ビジネスホテルの経営を行うホテル部門、不動産賃貸事業を行う不動産部門を柱として、強固な経営基盤を構築するとともに、収益力の向上に努めてまいります。

商事部門では、少子高齢化、人口減少などの構造的変化が進み、食生活も一層多様化するなか、食品メーカー、小売業などお取引先との連携を強化し、常に変化していく顧客ニーズに的確に対応するとともに、物流機能、情報機能、リテールサポート機能のレベルアップに取り組み、卸売機能の強化を図ってまいります。

また、加工食品、低温食品、酒類、業務用商品、飼料畜産、米穀のトータル営業を推進し、フルライン体制を強化するとともに、物流の効率化などによるローコストオペレーションを進めるなかで、適正利潤を確保してまいります。

ホテル部門では、機能サービスの充実と快適で魅力ある客室の提供に努め、集客力の向上を図ってまいります。また、収益を重視するなかで、東京エリアを中心に地域の特性、立地など事業環境の再検討を行うとともに、既存ホテルの変革を行い、事業の最適化を図ってまいります。

不動産部門では、安定的な収益確保を図ってまいります。

また、コーポレート・ガバナンスの有効性が継続的に確保されることを課題として、コンプライアンス体制の強化に取り組むとともに、人材の育成、公正で透明性の高い経営を行ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 4,808	※2 5,462
受取手形及び売掛金	13,360	12,121
商品及び製品	1,362	1,439
仕掛品	29	32
原材料及び貯蔵品	658	474
繰延税金資産	91	71
未収入金	3,022	3,005
その他	65	71
貸倒引当金	△49	△63
流動資産合計	23,347	22,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,461	13,430
減価償却累計額	△9,083	△9,146
建物及び構築物（純額）	※2 4,377	※2 4,283
機械装置及び運搬具	1,945	1,895
減価償却累計額	△1,673	△1,624
機械装置及び運搬具（純額）	272	271
土地	※2 10,529	※2 10,557
その他	1,512	1,589
減価償却累計額	△1,132	△1,132
その他（純額）	380	456
有形固定資産合計	15,559	15,569
無形固定資産		
ソフトウェア	83	116
その他	140	131
無形固定資産合計	224	247
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 6,256	※1, ※2 8,137
長期貸付金	397	371
繰延税金資産	87	29
差入保証金	2,557	2,515
その他	350	386
貸倒引当金	△297	△317
投資その他の資産合計	9,350	11,123
固定資産合計	25,134	26,939
資産合計	48,482	49,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 15,575	※2 14,701
短期借入金	※2 4,007	※2 3,720
未払法人税等	561	214
賞与引当金	86	81
ポイント引当金	—	13
その他	※2 1,547	※2 1,634
流動負債合計	21,778	20,366
固定負債		
社債	5	—
長期借入金	※2 258	※2 216
繰延税金負債	48	524
退職給付に係る負債	617	532
役員退職慰労引当金	19	19
長期未払金	171	171
厚生年金基金解散損失引当金	—	28
その他	※2 573	※2 641
固定負債合計	1,695	2,135
負債合計	23,473	22,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,599	5,599
資本剰余金	5,576	5,576
利益剰余金	13,403	14,175
自己株式	△862	△865
株主資本合計	23,715	24,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	904	2,158
退職給付に係る調整累計額	△6	35
その他の包括利益累計額合計	898	2,194
少数株主持分	394	372
純資産合計	25,008	27,053
負債純資産合計	48,482	49,555

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	107,808	101,892
売上原価	96,682	91,048
売上総利益	11,125	10,844
販売費及び一般管理費	※1 9,187	※1 9,263
営業利益	1,938	1,580
営業外収益		
受取利息	32	29
受取配当金	124	136
持分法による投資利益	-	77
負ののれん償却額	4	-
その他	117	118
営業外収益合計	278	361
営業外費用		
支払利息	48	40
その他	8	9
営業外費用合計	57	49
経常利益	2,159	1,892
特別利益		
投資有価証券売却益	18	52
固定資産売却益	※2 85	※2 12
特別利益合計	103	65
特別損失		
固定資産処分損	※3 11	※3 45
投資有価証券評価損	3	-
減損損失	※4 1	※4 51
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	28
早期割増退職金	-	16
特別損失合計	16	141
税金等調整前当期純利益	2,246	1,816
法人税、住民税及び事業税	831	647
法人税等調整額	63	11
法人税等合計	895	658
少数株主損益調整前当期純利益	1,351	1,157
少数株主利益又は少数株主損失(△)	7	△19
当期純利益	1,343	1,177

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,351	1,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	1,253
退職給付に係る調整額	—	42
その他の包括利益合計	※1 38	※1 1,295
包括利益	1,389	2,453
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,381	2,473
少数株主に係る包括利益	7	△19

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,599	5,576	12,427	△625	22,977
当期変動額					
剰余金の配当			△367		△367
当期純利益			1,343		1,343
自己株式の取得				△237	△237
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	975	△237	738
当期末残高	5,599	5,576	13,403	△862	23,715

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	866	-	866	387	24,232
当期変動額					
剰余金の配当					△367
当期純利益					1,343
自己株式の取得					△237
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38	△6	31	6	38
当期変動額合計	38	△6	31	6	776
当期末残高	904	△6	898	394	25,008

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,599	5,576	13,403	△862	23,715
当期変動額					
剰余金の配当			△404		△404
当期純利益			1,177		1,177
自己株式の取得		0		△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	772	△2	770
当期末残高	5,599	5,576	14,175	△865	24,486

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	904	△6	898	394	25,008
当期変動額					
剰余金の配当					△404
当期純利益					1,177
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,253	42	1,295	△21	1,274
当期変動額合計	1,253	42	1,295	△21	2,044
当期末残高	2,158	35	2,194	372	27,053

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,246	1,816
減価償却費	572	551
減損損失	1	51
持分法による投資損益(△は益)	3	△75
負ののれん償却額	△4	—
のれん償却額	8	8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△653	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	608	△22
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	—	28
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	40	33
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	13
受取利息及び受取配当金	△156	△165
支払利息	48	40
為替差損益(△は益)	△3	△7
通貨スワップ評価損益(△は益)	△13	△8
投資有価証券評価損益(△は益)	3	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△18	△52
有形固定資産除売却損益(△は益)	△74	13
売上債権の増減額(△は増加)	262	1,272
たな卸資産の増減額(△は増加)	151	103
その他の資産の増減額(△は増加)	△530	△20
仕入債務の増減額(△は減少)	278	△874
その他の負債の増減額(△は減少)	△143	78
未払消費税等の増減額(△は減少)	47	89
その他	△3	△4
小計	2,669	2,870
利息及び配当金の受取額	158	165
利息の支払額	△51	△38
法人税等の支払額	△568	△1,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,208	1,972

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払込による支出	△136	△131
定期預金の払戻による収入	136	131
有形固定資産の取得による支出	△277	△438
有形固定資産の売却による収入	143	28
有形固定資産の除却による支出	△7	△65
無形固定資産の取得による支出	△8	△2
投資有価証券の取得による支出	△4	△103
投資有価証券の売却による収入	199	123
貸付金の回収による収入	28	25
その他	△5	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	67	△429
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△385	43
長期借入れによる収入	350	300
長期借入金の返済による支出	△522	△671
自己株式の取得による支出	△237	△2
社債の償還による支出	△10	△10
配当金の支払額	△367	△404
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△160	△153
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,334	△900
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	944	649
現金及び現金同等物の期首残高	3,748	4,692
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,692	※1 5,342

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な子会社の名称

ワイ・エフ物流(株)、ワイ・エフ石油(株)、マックスフード(株)、ユアサフナシヨク・リカー(株)、(株)ニュー・ノザワ・フーズ、太陽商事(株)、東京太陽(株)、ホテルサンライト(株)、ワイケイフーズ(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)マンデル、ワイ・エフ・エージェンシー(株)

非連結子会社3社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、かつ全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

日本畜産振興(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

(株)マンデル、ワイ・エフ・エージェンシー(株)

非連結子会社3社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

(3) 日本畜産振興(株)の決算日は6月30日ですが、12月31日にて仮決算を行っております。また、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、太陽商事(株)の決算日は2月28日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主たる商品、製品、原材料、仕掛品については月別移動平均法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっております。

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、精米工場の建物・構築物・機械装置、ホテル部門の建物・構築物及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 3～10年

2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び投資その他の資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(5) 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法またはキャッシュ・フロー見積法によって、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込み相当額を計上しております。

3) ポイント引当金

将来のポイント使用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績から将来使用されると見込まれる金額に基づき、計上しております。

4) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額に基づき役員退職慰労引当金を計上しております。

5) 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当連結会計年度末における合理的な見積額を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生の日翌連結会計年度から処理しております。

(7) のれんに関する事項

のれんは15年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の処理方法

税抜処理によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用しております。

退職給付見込額の期間帰属方法は従来と同様の期間定額基準としております。割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく決定方法から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する決定方法へ変更しております。ただし、割引率の変動が退職給付債務に重要な影響を及ぼさないため、前連結会計年度末に用いた割引率を当連結会計年度でも用いております。

この結果、当連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は73百万円増加し、法人税等調整額(借方)が32百万円、その他有価証券評価差額金が104百万円及び退職給付に係る調整累計額が1百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

下記の科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	226百万円	301百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
定期預金	90百万円	90百万円
建物及び構築物	556	524
土地	973	1,298
投資有価証券	2,056	2,754
合計	3,676	4,666

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払手形及び買掛金	4,222百万円	3,911百万円
短期借入金	2,304	1,974
その他流動負債	5	5
長期借入金	258	216
その他固定負債	50	23
合計	6,841	6,131

(連結損益計算書関係)

※1 このうち主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当	2,189百万円	2,079百万円
運賃・保管料	1,514	1,636
物流手数料	966	999
租税公課	177	192
賞与引当金繰入額	87	83
退職給付費用	123	114
減価償却費	464	442

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	△18百万円	－百万円
土地	107	11
機械装置及び運搬具	0	0
その他	△4	－
合計	85	12

前連結会計年度に建物と土地等が一体となった固定資産を売却した際、土地部分については売却益、建物部分については売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。

※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	0	1
その他	3	0
処分関連費用	4	39
合計	11	45

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

用途	種類	場所	件数
遊休資産	土地	茨城県	1件

減損損失を認識した上記資産については個別にグルーピングしております。

遊休資産につきましては、地価下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上いたしました。その内容の主なものは土地1百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額で評価しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

用途	種類	場所	件数
遊休資産	建物及び構築物・土地等	静岡県	1件
遊休資産	土地	茨城県	1件

減損損失を認識した上記資産については個別にグルーピングしております。

遊休資産（静岡県）につきましては、売却が決定した為、当連結会計年度におきまして、帳簿価額から売却価額を差し引いた金額を減損損失として計上いたしました。その内容の主なものは建物及び構築物32百万円、土地17百万円であります。

遊休資産（茨城県）につきましては、地価下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上いたしました。その内容の主なものは土地1百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額で評価しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	52百万円	1,828百万円
組替調整額	3	△52
税効果調整前	56	1,775
税効果額	18	522
その他有価証券評価差額金	38	1,253
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	68
組替調整額	—	△6
税効果調整前	—	61
税効果額	—	19
退職給付に係る調整額	—	42
その他の包括利益合計	38	1,295

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	48,977	—	—	48,977
合計	48,977	—	—	48,977
自己株式				
普通株式(注)	2,984	1,017	—	4,001
合計	2,984	1,017	—	4,001

(注) 自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく取得1,000千株及び単元未満株式の買取り17千株による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	367	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	404	利益剰余金	9.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	48,977	—	—	48,977
合計	48,977	—	—	48,977
自己株式				
普通株式（注）	4,001	8	0	4,010
合計	4,001	8	0	4,010

- (注) 1. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	404	9.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	449	利益剰余金	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	4,808百万円	5,462百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△115	△120
現金及び現金同等物	4,692	5,342

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産の額	205百万円	263百万円
ファイナンス・リース取引に係る 債務の額	205	263

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、卸売事業を中核に、ホテル事業、不動産賃貸事業の3つの事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類別のセグメントから構成されており、「商事部門」、「ホテル部門」、「不動産部門」の3部門を報告セグメントとしております。

「商事部門」は、食品・食材・酒類等の卸売を行っております。

「ホテル部門」は、ビジネスホテル・レストラン等の経営を行っております。

「不動産部門」は、不動産の賃貸事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針に記載のとおり「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、当該変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	103,385	3,700	722	107,808	—	107,808
セグメント間の内部売上 高又は振替額	36	0	56	93	△93	—
計	103,421	3,701	779	107,902	△93	107,808
セグメント利益	1,452	589	641	2,683	△745	1,938
セグメント資産	25,522	8,478	2,926	36,927	11,554	48,482
その他の項目						
減価償却費	215	230	51	497	74	572
減損損失	—	—	—	—	1	1
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	150	146	2	299	15	315

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△745百万円には、のれんの償却△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△743百万円、その他7百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額11,554百万円は、債権の相殺消去△1,513百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産13,068百万円が含まれております。全社資産は、主に現金及び預金や投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額74百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 減損損失の調整額1百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15百万円は、各報告セグメントに配分していないものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	97,323	3,865	703	101,892	—	101,892
セグメント間の内部売上 高又は振替額	35	0	52	88	△88	—
計	97,359	3,866	755	101,981	△88	101,892
セグメント利益	1,044	623	599	2,267	△686	1,580
セグメント資産	23,841	8,430	3,059	35,331	14,223	49,555
その他の項目						
減価償却費	197	249	46	494	57	551
減損損失	—	—	—	—	51	51
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	122	366	28	517	65	583

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△686百万円には、のれんの償却△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△687百万円、その他9百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額14,223万円は、債権の相殺消去△1,049百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産15,273百万円が含まれております。全社資産は、主に現金及び預金や投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額57百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 減損損失の調整額51百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額65百万円は、各報告セグメントに配分していないものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額 547.29円	1株当たり純資産額 593.33円
1株当たり当期純利益金額 29.65円	1株当たり当期純利益金額 26.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,343	1,177
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,343	1,177
期中平均株式数 (千株)	45,305	44,972

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動（平成27年6月26日株主総会日）

新任取締役候補者

社外取締役 和氣 満美子 （現 弁護士、はる総合法律事務所所属）

- （注）1 和氣満美子氏は、社外取締役候補者であります。
2 和氣満美子氏の戸籍上の氏名は、栗宇満美子であります。

（ご参考）

平成27年3月20日付「人事異動に関するお知らせ」で開示した下記新任取締役候補者とあわせ、新任取締役候補者は計2名となります。

新任取締役候補者

取締役 白鳥 剛 （現 当社執行役員、千葉支店長、兼 低温食品本部長）

以 上